

(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：秋田県
農業委員会名：仙北市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	4,880	583				5,470
経営耕地面積	4,372	230	129	27	57	4,603
遊休農地面積	23.0	1.4				24.7
農地台帳面積	5,220	814				6,034

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,921
自給的農家数	446
販売農家数	1,475
主業農家数	326
準主業農家数	405
副業的農家数	744

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,172
女性	1,022
40代以下	174

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	402
基本構想水準到達者	5
認定新規就農者	5
農業参入法人	1
集落営農経営	25
特定農業団体	-
集落営農組織	15

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 29 年 12 月 19 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	20	20	1	1	1	4	7	27
認定農業者	-	12	1	1	1	2	5	17
女性	-					2	2	2
40代以下	-	2				1	1	3

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 32 年 12 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	17	17
認定農業者	-	14
認定農業者に準ずる者	-	0
女性	-	2
40代以下	-	1
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	20	20	31

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5, 480 ha	3, 944 ha	71.97%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等により、遊休農地化する恐れのある農地が増加傾向にある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
4, 044 ha	4, 077. 7 ha	133. 7 ha	100.83%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	「仙北市 人・農地プラン」の着実な実施に向け、助成制度を活用し、農地の集積化を進める。また、農用地の利用集積活動を効率的に行うため、農用地利用調整会議や地域巡回を行う。担い手台帳に登録されている農業者を認定農業者へ誘導すると共に、認定農業者については、法人化への誘導を図る。
活動実績	窓口指導の実施と座談会等による制度の周知や認定農業者への誘導を図った。また農地利用集積活動を効率的に行うため月に1度、農用地利用調整会議を実施し、農業委員及び農地利用最適化推進委員による農地中間管理事業の活用を積極的に推進した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標面積4, 044haに対し、実績面積4, 229. 3haで達成率104. 58%の実施状況となった。
活動に対する評価	農用地利用集積計画等の制度内容の周知徹底を図った。また農地中間管理事業を有効活用し、利用集積の向上に努めた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	2 経営体	2 経営体	2 経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	7.0 ha	0.8 ha	1.3 ha
課題			

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2 経営体	2 経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2.0 ha	3.4 ha	170%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・新規就農者育成のため、秋田県農業試験場等での研修に助成し、育成を図っている。
活動実績	・新規就農者育成のため、秋田県農業試験場等での研修に助成し、育成を図った。 ・市空き家担当部局と協議を行い、仙北市空き家情報登録制度に伴う「仙北市空き家に付属した農地の別段面積取扱基準」を策定した。その際に登録した農地については、下限面積を1.0aとし、移住定住に係る農地取得等の要件緩和を行った。(平成29年8月7日告)

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	・新規参入者については、増加を見込んでいたが、前年度と同数となった。参入面積については増加となった。
活動に対する評価	・新規参入者については、2名が就農した。 ・平成29年度において、2件の空き家情報登録制度に伴う農地指定申請が成された。そのうち、同年11月に農地指定された農地1筆について、条件付き所有権移転仮登記が成され、仮登記者の移住に伴い、新規就農者として農業経営が成されると見込まれる。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,504.7 ha	24.7 ha	0.45%
課 題			

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3.0 ha	3.4 ha	113.30%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		27人	8月	9月～10月
	調査方法	班編成(農地利用状況調査)により調査を実施する。			
農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月 取りまとめ時期:10月～11月				
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		27人	8月21日～8月31日	9月中旬～11月中旬	
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月	調査結果取りまとめ時期 1月～2月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数:124筆	調査数:	筆	調査数: 筆
	調査面積:11.4ha	調査面積:	ha	調査面積: ha	
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標面積3.0haに対し、実績面積3.4haで達成率113.3%の実施状況となっている。
活動に対する評価	農地利用状況調査については、計画通り実施した。また遊休農地解消に向けた取り組みについては、農業委員及び農地利用最適化推進委員による所有者等への働きかけ等を行い、解消に向けた話し合いを行った。同様に平成30年度荒廃農地等利活用促進交付金の活用を考慮し、約29aの解消に向け、調整を行っている。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5, 480 ha	0 ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
ha	ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・地区担当農業委員による随時調査の実施 ・仙北市「農業委員会だより」による転用許可制度の周知(6月) ・農地パトロールの実施(8月～9月)
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・地区担当農業委員及び農地利用最適化推進委員による現地調査(随時) ・仙北市「農業委員会だより」等の広報による転用許可制度の周知(6月) ・農地パトロールの実施(8月21日～31日)
活動に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・違反転用は無かった。 ・農地についての相談等があった場合、未然防止のために随時事業主等への制度の周知を行った。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:26件、うち許可26件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	地区担当農業委員及び農地利用最適化推進委員による現地調査を行っている。				
	是正措置					
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、審議している。				
	是正措置					
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数				件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数				件
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、仙北市ホームページで公開している。				
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から20日	処理期間(平均)	19日	
	是正措置					

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数:15件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び農地利用最適化推進委員による現地調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	現地報告に基づき、審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、仙北市ホームページで公開している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から28日	処理期間(平均)	28日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		15 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		15 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 1,787 件 公表時期 平成30年3月14日 情報の提供方法: 仙北市ホームページで公開及び春季・秋季農作業貸金表と併せ、貸借料情報について、全戸配布を行った。
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 247 件 取りまとめ時期 平成29年6月 情報の提供方法: 概要については、農業委員会だよりで公表を行っている。
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 6,034 ha
		データ更新: 毎月の総会終了後、農地の権利移動や転用状況について情報の更新を行う。住基データ・土地情報について、年2回データ更新を実施。
	公表:	
是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
----------------	-----------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
--------------------	-----------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--